

# トランプ政権による関税政策と 米国経済への影響

2025年1月より発足した第二期トランプ政権では、大胆かつ急速な政策展開が進められており、直近では新たな関税措置が世界経済に大きな波紋を広げています。こうした予測困難な政策の変化により、国際的な市場の動揺が続き、日本経済においても企業活動や貿易、投資への影響が懸念されています。そこで本セミナーでは、日本貿易振興機構（ジェトロ）より講師をお招きし、米国経済の最新動向や関税措置による日系企業・国内企業に与える影響について、最新の知見とデータをもとに説明いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

日時

令和7年9月9日(火)  
15:00-17:00

※総会及び説明会終了後に講話を行います。  
総会及び説明会の内容は同封の案内文章  
をご確認ください。

参加費

無料

内容

- 米国経済の最新動向
- 関税措置による経済への影響
- 進出日系企業および国内企業への影響

会場

松山商工会議所 5階 大ホール(松山市大手町2丁目5番地7)

※当商工会議所に駐車場はございません。お越しの際は公共交通機関をご利用いただくか、  
近隣の有料駐車場をご利用ください。

講師

独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 米州課  
課長代理 安東 利華 氏

## 【講師プロフィール】

2007年、日本貿易振興機構（ジェトロ）入構。調査部・米州課で米国、カナダの政治・経済情勢に係る調査・分析を担当したほか、基準・認証、ルール形成戦略調査、農林水産食品の輸入規制調査などに従事。2016年～2020年、オーストラリア・シドニーに駐在。2025年6月より現職。



※お申し込みは9月1日（月）までに、下記申込書をお送りいただくか、QRコードの読取先からご入力ください。

松山商工会議所 産業振興部 行き（FAX：089-947-3126）

事業所名			
所在地			
TEL		メールアドレス	
参加者名		参加方法	会場・オンライン
参加者名		参加方法	会場・オンライン

※ご記入いただいた情報は当事業に利用する他、当所から各種事業の案内に利用することがあります。